



いつまでも住み続けたいまち さらべつ 私たちの 議会

ホームページ <http://www.sarabetsu.jp/gikaidayori.html>

131

平成 22 年 2 月 10 日

発行／更 別 村 議 会

編集／議 会 運 営 委 員 会



11月27日 上更別幼稚園の保育参観をしました。(産業文教常任委員会)

2
3

第 4 回定例会 更別村村民栄誉賞条例を制定

3

意見書を提出しました

委員会レポート

4
5

そこが聞きたい「Q & A」

2 人が 3 項目を質す…一般質問

審 議 結 果

臨 時 会

議 会 日 誌

6

次の定例会は 3 月です。議会の傍聴にぜひおいでください。

第4回定例会

更別村村民栄誉賞条例を制定

第4回議会定例会は、12月10日から18日までの9日間の会期で行われました。

開会日の10日は、条例の制定案1件、条例の改正案1件、条例の廃止案1件、加入組合組織の変更新案1件、動産の買入3件、一般会計ほか5特別会計の補正予算案と意見書案1件が審議されました。

その内、村民栄誉賞条例制定の件は総務厚生常任委員会に付託されました。

最終日の17日には、2人の議員が、3項目について一般質問を行い、理事者の見解を質しました。

また、初日に総務厚生常任委員会に付託された村民栄誉賞条例制定の件、追加提出された意見書案1件も含め、提案された議案等は全て可決され、会期を1日間残し、閉会しました。

◎12月10日審議分

条例改正等

▼更別村営牧場設置条例の改正
正
子馬の利用料を新たに設定するものです。

▼更別村民交通傷害補償条例の廃止
交通事故による傷害の救済措置としての全国的取組みの目的が達成され、制度を廃止するものです。

▼北海道市町村備荒資金組合を組織する市町村の数の増減の件

湧別町と上湧別町が合併したことにより更別村が加入する組合を組織する市町村数を変更するものです。

動産の買入

▼更別小学校ICT整備事業動産の買入

▼上更別小学校ICT整備事業動産の買入

▼更別中央中学校ICT整備事業動産の買入
いずれも学校業務のIT化や、学校教育用のパソコンなどを導入するものです。

補正予算

い、総額3億889万1千円となるものです。

▼一般会計補正予算(第7号)
主には、期末手当の削減等による給与費2千779万5千円、国の制度変更による子育て応援費365万2千円などの減、後年次負担軽減のため長期債(借金)の繰り上げ償還で8千207万4千円などの追加により、合計で4千553万6千円の追加補正をおこない、総額60億2千521万4千円となるものです。

▼国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
「事業勘定」
407万8千円の追加補正を行い、総額5億1千147万1千円となるものです。

「施設勘定」
395万9千円の追加補正を行い、総額3億8千259万4千円となるものです。

▼後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)
56万8千円の追加補正を行い、総額3千669万円となるものです。

▼介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
182万円の追加補正を行

▼簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
62万5千円の減額補正を行い、総額4千810万7千円となるものです。

▼公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
3千582万4千円の減額補正を行い、総額2億1千417万円となるものです。

質疑・応答

◎更別村民交通傷害補償条例の廃止の件

松橋議員 全国的な動きは理解するが、村独自で補償制度を行う考えはないか。

村長 村独自の制度を設けることは困難。

松橋議員 通学児童や高齢者の補償は。

村長 村の行事等に関しては総合保障制度で補償。

教育長 村通学途中での交通事故は小中学生全員加入の日本スポーツ振興センターで補償。

◎一般会計補正予算(第7号)

の件

堂場議員 憩の家工事費の執行残1千900万円は多すぎ。何か問題があったのか。

建設水道課長 当初予算額は前年度単価等建設資材が高騰した時のもので、入札時の実施設計の単価等の見直しで1千100万、入札執行残は830万円ということで、問題はない。

松橋議員 緊急雇用対策で補助を受けた508万6千円は全額賃金として支払われたのか。

総務課長 緊急雇用で採用した3名の臨時職員の賃金として支払っている。

松橋議員 衆議院選挙に係る人件費の減額について内容の説明を。

総務課長 期日前投票の立会人業務を一般の方をお願いしてきたことにより、職員の時間外手当を支給することがなくなり、減額が生じた。

◎公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）の件

赤津議員 個別排水事業費の減額が大きい。普及率約50%の原因は何か。

村長 高齢世帯、農業後継者が未定の世帯の取組がな

されていない。事業期間を延長し普及に努めたいと思っている。

赤津議員 新年度予算にあっては、大きな減額補正とならないように。
村長 実態をとらえ予算化したい。

◎12月17日審議分

条例

▼更別村村民栄誉賞条例の制定

付託を受けた総務厚生常任委員会では、原案可決、委員長報告どおり決定されました。

意見書

国に対し意見書を提出しました

社会的セーフティネットの拡充に関する意見書

悪化する雇用失業情勢に対応する総合支援策が実施されているが、「就職安定資金融資」「生活福祉資金」等がそれぞれ別の申請窓口となるなど、「セーフティネット」としての機能が十分に発揮されない。また、生活保護受給者数の増加が考えられる。「最後のセーフティネット」である生活保護制度は、国が責任を持って実施態勢を確保すべきである。「健康で文化的な最低限度の生活」を営むことができる総合的なセーフティネット体系の整備を国に要望する。

提出者：高橋清美
賛成者：菊地ルツ

「事業仕分け」による廃止等事業の見直しを求める意見書

政府の「事業仕分け」により農道整備事業などの事業は廃止、公立学校施設整備事業などの予算は縮減、まちづくり交付金などは自治体等の判断に任せるとして、事業の存廃、財源の取り扱いが不透明である。事業の廃止等は、本村の農林業、商工業等に甚大な影響を及ぼすとともに、これまでの村づくりを根底からくつがえしかねない。本村は、これらの事業によって農業、各産業が発展してきた。地域の厳しい実情を踏まえ、事業の継続を強く国に要望する。

提出者：本多芳宏
賛成者：高橋清美

産業文教常任委員会

調査事項

①教育行政の現状について

▼調査期日 11月27日

調査の結果

①学校教育の現状、社会教育（生涯学習を含む）の現状について教育長、教育次長より資料説明を受け以下の意見が出された。

政でもより強い連携も視野に入れる必要がある。

・社会教育施設（改善センター、トレーニングセンター、柔剣道場、プール）の利用者の減少については、利用料の問題なのか原因を究明し、改善策を見出して早急に課題解決を図る必要がある。

②今回の現地調査は、上更別幼稚園、上更別小学校の小規模学級の現状に重点を置いて実施した。

特に、上更別幼稚園園舎は昭和49年建設と耐震の問題、また、当面園児数は確保されるものの、将来的には、統合について村教育行政分野と地域との話し合い等の必要があると結論付けた。

・各学校では道教委、十勝教育局の指導の基、来遊・友愛・愛郷のパスワードを重視しているが、村の教育目標、理念についても各学校の目標に、明確に組み入れることも必要ではないか。

・中札内村との広域連携については、府県において組合立の学校運営事例もあり、少子化の中、将来的には、教育行

③園長・各学校長、教育委員の懇談会の中で幼稚園長、上更別小学校長より、小規模学級のすばらしさ、地域PTAとの連携についての意見、更別農業高等学校長より大樹高等学校との関係が、学校存続問題に大きな影響を与えるとの意見があったことを報告する。





そこが聞きたい

いっっぱん

質問

第4回定例会は2人の議員が3項目について一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

思い切った子育て支援策を

村長—有効な支援策を考えたい



本多議員

本多議員 わが国の一人の女性が生涯に産む子供の平均数（合計特殊出生率）は近年1・32人→1・37人と低水準で推移しています。平成20年では、15歳未満が総人口に占める割合は13・5％に対して、65歳以上は22・1％となっており、

少子高齢化が進んでいます。更別村においても、平成17年の国勢調査では、総人口は微増しているものの、15歳未満は16・5％、65歳以上は25％となっており同じ状況であり、少子化対策を強化しなければならぬと思います。本村は、他町村に先駆け少子化対策や子育て支援を実施していますが、近年の出生の動向は25人から30人前後で推移し、成果が上がっていないのが現状です。要因は、アンケート調査の結果を見ると子育てや

教育にお金がかかる等財政的な不安が一番にあげられています。そこで、思い切った財政支援（子育て支援給付金）はできないか、村長の所見を伺います。

村長 村づくりにおいて、少子化対策、子育て支援は重要な柱ととらえ、次世代育成支援行動計画に基づき福祉分野に止まらず、行政全般で各種事業の取り組みを進めています。村独自で出産祝金制度、中学生までの医療費の無料化、保育所、幼稚園の充実など対

策をとってきました。国家的戦略によらなければ基本的に改善されないと思いますが、村もより有効な支援策が必要と考えています。

新政権が予定している子ども手当が全額国費で実施されると、これまで児童手当として村が負担した600万円が解消され、本年度から廃止された敬老年金予算についても、高齢者の皆様から次世代への贈り物として、独自の支援策に向けていと考えます。

支援策は、次世代育成行動計画と関連しますので、更別村子育て委員会で検討いただき、その結果を受けて実施に結び付けたいと思います。

『事業仕分け』の中、新年度予算編成の状況は

長——行政サービスに影響を及ぼさないよう努力

本多議員 新政府は、従来の

予算編成・税制改革作業を大きく見直し、行政刷新会議による事業仕分けでは、事業の廃止や事業再評価などを行いコスト削減に努めるとの方針が示され、地方交付税についても抜本的見直しとの方針が示されました。刷新会議の結論通り、平成22年度予算が編

成されれば、地方自治体にお

いても大きな影響が出てくると考えられます。このような不透明な状況のなかで、健全な財政を保ちながら、住民のニーズに応えるべく行政運営をしていかなければなりません。既に、新年度予算の編成作業に着手されていると思う

が、次の3点について伺います。
す。①歳入（地方交付税・自主財源）は、どの程度見込んでいるのか。②国の事業仕分けによる影響と対応策は。③特に重点におく施策は。

村長 新年度予算は、新

政府による各種政策が未だ見えていない中、住民に対する行政サービスに影響を及ぼさないよう、国の情報を収集し

編成に努めています。

経常経費は、特殊事情を除き、前年実績から抑制を重点として取り組んでいます。以下ご質問にお答えします。

①地方交付税は慎重を期して積算し19億9千6百万円を、地方税は、所得の落ち込みを見越し約4億2千8百万円を見込んでいます。②廃止とされる農道整備事業1億4千万円、予算見送りでは森林整備地域活動支援交付金で1、2500千円の影響を予想していますが、事業そのものが出来

なくなる恐れがあります。また、縮減対象の国営かんがい排水事業は、残事業期間の平成22年、23年度の2か年分で4億1千6百万円の影響を見込んでいます。対応策は北海道町村会や北海道と連携を図り、事業継続や代替措置などを国に強く求めるものであります。③継続事業で道営畑地帯総合整備事業、新規事業では公営住宅建設計画の策定、市街地活性化基本計画の策定、事業所用の太陽光発電システム導入補助等です。

更別農業高校支援の充実、拡大を

長——地元の高校であり、努力は惜しまない



松橋議員

松橋議員 少子化、又農業人口の減少の為、郡部の高校は存続の危機にあり更別農業高校も同様と思われま

す。他町村も支援補助を厚くして、特に近郊の大樹高校、同規模の士幌高校と比較してみても、更別の支援が突出しているとは思われません。特に、将来的にも1学年2間口を維持するためには、管内はもとより、管外、全国から生徒を募集する必要があります。昭和56年建築の古い寄宿舎を取壊し、近代的な下宿を村が建築し、

在学には食費のみ自己負担とし、道教委等に更別村として地域に根ざした学校であるとの姿勢を示すべきと考えます。村長の考えを伺います。

村長 更別農業高校の存

続と校舎施設の改築に関しましては、村民はじめ、関係機関のご支援とご協力を賜っているところですが、入学者数の減少傾向は中学卒業者の減

少による影響と想っています。支援策については20年度が1千330万円となり、スクールバスの負担助成、路線バス負担助成、資格取得助成、村内出身生徒の被服助成等を実施しています。助成額については、自町村出身者の入学割合、町立高校であるなど条件が違う中、他町と比較しても決して少ないものではないと考えています。

ご質問の村が寄宿舎の建替をしてはとのご提案ですが、道立高校であり、実際に行うことは不可能ですが、そのよ

うな気持ちで村は対応してはということと理解しています。これまでの支援で良いとは思っておりませんし、学科転換を含め方向性が出され、必要とあれば資金面でも努力を惜しまないつもりです。

また、卒業後の地元就業の問題では村で毎年1名特別に受け入れており、村内農協、企業にも受け入れを要請したいと思っています。更別農業高校は地元にとり大変重要な学校です。更に有効な支援策を模索したいと考えています。

定例会審議結果

第4回村議会定例会（12月10日～12月17日）

意見書		議 案		件 名	議決結果
意見書		案			
・ 社会的セーフティネットの拡充に関する意見書 ・ 「事業仕分け」による廃止等事業の見直しを求める意見書		▼ 条例の制定 ・ 更別村民栄誉賞条例 ▼ 条例の一部改正 ・ 村営牧場置条例 ▼ 条例の廃止 ・ 村民交通傷害保障条例 ▼ その他 ・ 北海道市町村備荒資金組合を組織する市町村の数の増減 ・ 動産の買入（3件） ▼ 平成21年度補正予算 ・ 一般会計（第7号） ・ 国民健康保険特別会計（第3号） ・ 後期高齢者医療事業特別会計（第2号） ・ 介護保険事業特別会計（第2号） ・ 簡易水道事業特別会計（第1号） ・ 公共下水道事業特別会計（第2号）		原案可決 	

臨時会審議結果

第7回村議会臨時会（11月30日）

議案		件名	議決結果
▼専決処分 ・一般会計補正予算（第6号） ▼条例の一部改正 ・議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例 ・特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例 ・教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例 ・職員の給与に関する条例等		原案可決 原案可決 " " "	議決結果

第1回村議会臨時会（1月15日）

議案	件名	議決結果
▼条例の一部改正 ・職員の給与に関する条例 ▼平成21年度補正予算 ・一般会計（第8号）	原案可決 原案可決 原案可決	

21年第7回臨時会で

平成21年11月30日開会の第7回議会臨時会では専決処分となった新型インフルエンザ予防費を追加した一般会計補正予算（第6号）が承認されました。

590万4千円の追加補正を行い、総額59億7千967千円となるものです。

また、議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例をはじめ、村長、副村長、教育長及び一般職員の期末手当の削減等に関する4条例案が審議され、可決されました。

22年第1回臨時会で

平成22年1月15日開会の第1回議会臨時会では村独自の給与削減を盛り込んだ職員の給与に関する条例の改正と除雪経費等を追加した一般会計補正予算（第8号）が審議され、可決されました。

一般会計は2千53万8千円の追加補正を行い、総額60億4千575万2千円となるものです。

議会日誌

日	内容
11月8日	更別村社会福祉大会に議長出席
10日～12日	全国町村議会議長全国大会及び都内視察に議長出席
14日	第3回ばんえい十勝応援ツアーに議長出席
15日	上更別小学校・上更別幼稚園合同学習発表会に議長出席
17日	第5特科隊創隊5周年記念祝賀会（火砲祭）に議長出席
18日	東松島市との議員交流並びに道外行政視察に議長他議員2名出席
22日	標津町議会総務経済常任委員会行政視察に副議長出席
29日	更別小学校学習発表会に議長出席
3日	更別幼稚園発表会に議長出席
4日	議会運営委員会
12月3日	南十勝消防事務組合議会定例会に消防議員2名出席
10日	十勝町村議会議長会定例会に議長出席
10日～17日	第4回議会定例会
1月1日	全員協議会
6日	更別消防団出初式に議長出席
10日	更別村成人式に議長出席
15日	第1回村議会臨時会
19日	全員協議会
21日	村づくり懇談会に全議員出席
22日	十勝毎日新聞社懇談会に議長出席
22日	第58回東北北海道学校農業クラブ連盟実績発表会に議長出席
22日	市町村行政懇談会並びに新年交礼会に議長出席

編集後記

▼平成22年が幕を開けました。今年は、国政においても地方においても、新しい座標軸や価値観を見出し、新たな方向性を見定める年になりそうです。

▼百年に一度と言われる世界的大恐慌の中で広がる格差と負のスパイラルに対応するセーフティネットの再構築が急がれます。この大きな波の中で更別村という小さな自治体に暮らす私たちの生活が、今まで以上に安全で安心なものにするために私達議会にも時代を正しく迅速に把握する資質が求められています。今年は議会の任期の最終年度に当たります。襟を正しより一層の研鑽に努めて参ります。

▼「協働」と言葉にすれば負担感が重くのしかかってきますが、「困った時はお互いさま」という日本古来の身近な助け合いの心で、この一年が更別村にとって幸多い年になりますよう手を取り合って行きましよう。

▼本年も議会へのご指導ご鞭撻の程を宜しくお願いいたします。（菊地委員 記）